

1. 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1.1 計画の背景と目的

本市の学校施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて建築されたものが多く、築年数が30年以上の施設は8割を超え、耐震化は施されてあるものの老朽化が進んでいます。

また、近年の教育環境の多様化は、時代の流れに伴う生活様式や利用形態の変化と併せて、求められている機能の高度化に対する影響もあり、このことは、本市に限らず全国的な共通の課題となっています。

このようなことから、本市においては、平成23年2月に策定した「志木市公共施設安心・安全化計画」に基づき、計画的に大規模な改修工事を実施し、予防保全に努めてきたところです。その後、中長期的視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、さらなる財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが将来のまちづくりが必要であることから、「志木市公共施設等マネジメント戦略」を平成27年8月に策定しました。

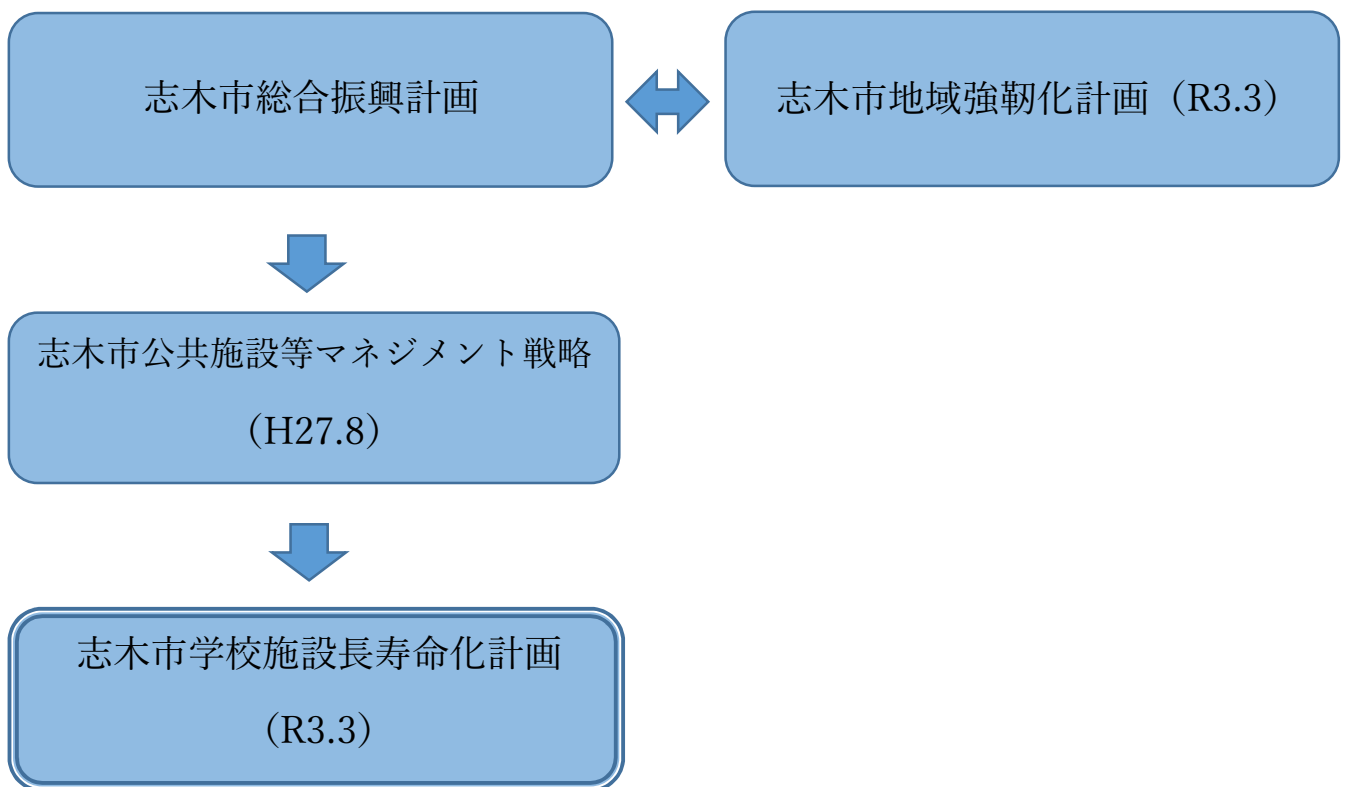
平成30年1月には、より具体的な計画として、平成27年度から10年間で公共施設の総量(延床面積)の4%を削減することを目標とした「志木市公共施設適正配置計画～第Ⅰ期個別施設計画～」を策定しました。

このことを踏まえ、本市の学校施設については、現有施設を長期に渡って使用することによって施設整備に係るコストを総合的に抑制するとともに、効率的・効果的に中長期的な視点によるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図ることを目的として「志木市学校施設長寿命化計画」を策定するものです。

1.2 計画の位置付け

平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」において、各自治体はインフラ維持管理・更新等を推進するための行動計画として「公共施設等総合管理計画」を策定することとされました。

本市では、最上位計画である志木市将来ビジョン(第五次志木市総合振興計画)に基づき、平成27年8月に公共施設やインフラ全体における整備の基本的な方針として「志木市公共施設等マネジメント戦略」を策定しており、「志木市学校施設長寿命化計画」は、学校施設に関する個別計画として位置づけられるものです。



1.3 計画期間

本計画においては、今後、学校施設が一斉に更新時期を迎える中、部位別や学校別の優先順位を考えながら、長寿命化により維持管理等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図り令和2(2020)年～令和41(2059)年の40年間の長期方針と今後10年間の具体的な実施計画を策定します。なお、社会情勢や教育環境の変化等に応じ、原則として10年ごとの見直しを行うこととします。

1.4 対象の学校施設

市内の小学校、中学校の校舎、体育館(屋内運動場)、給食室を対象とし、倉庫やその他小規模な建物は対象外とします。

(令和2年計画策定時)

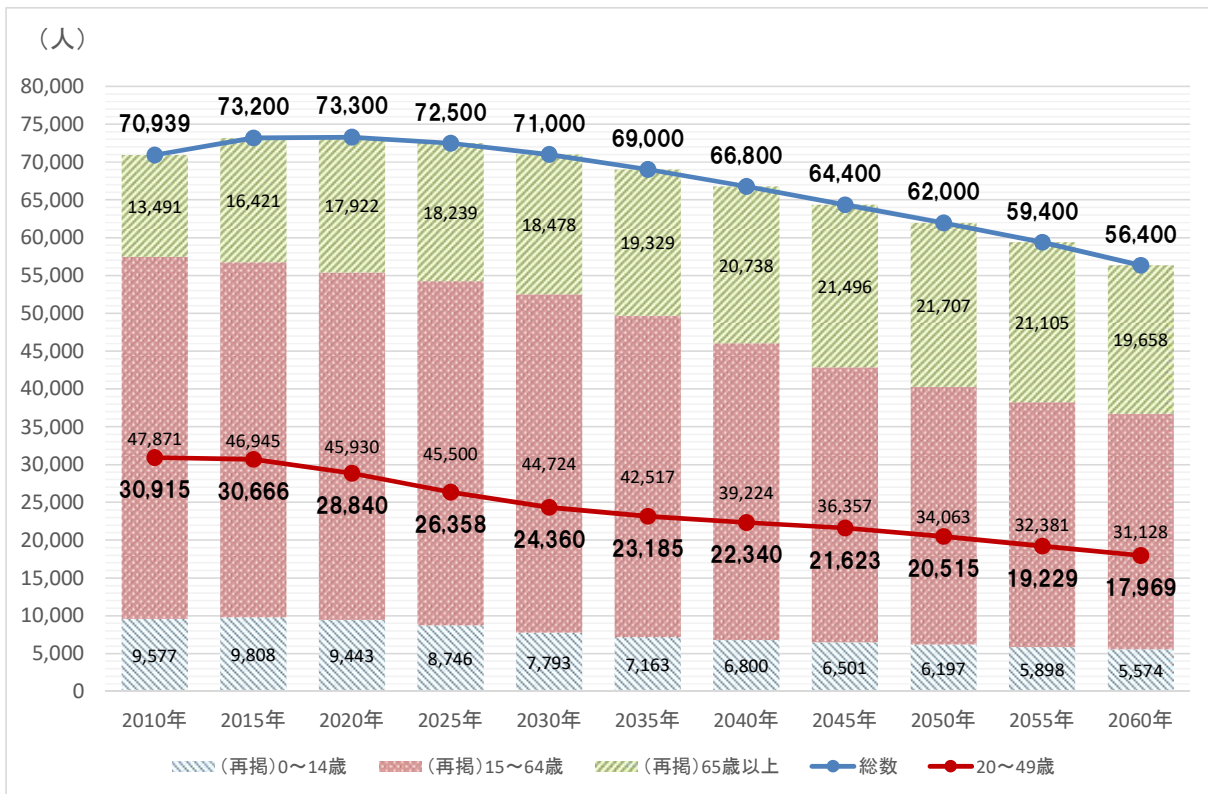
施設区分	学校数	施設等数
小学校	8校	43棟
中学校	4校	19棟
計	12校	62棟

1.5 本市の状況

1.5.1 本市の人口及び年齢3区分人口

本市の人口は、平成22年10月1日(2010.10.1)時点で69,611人、世帯数は28,433世帯、平成30年10月1日(2018.10.1)時点では、76,225人、世帯数は34,456世帯と増加傾向にあります。しかし、年齢別人口構成をみると年少人口・生産年齢人口の割合が減少するとともに老年人口の割合は増加しており、少子高齢化が進行しています。特に高齢者の増加率が高く、このような状況を勘案すると現時点では微増傾向にある本市の人口も、将来的には全国的な動きと同様に減少に転じることが想定されます。

推計人口



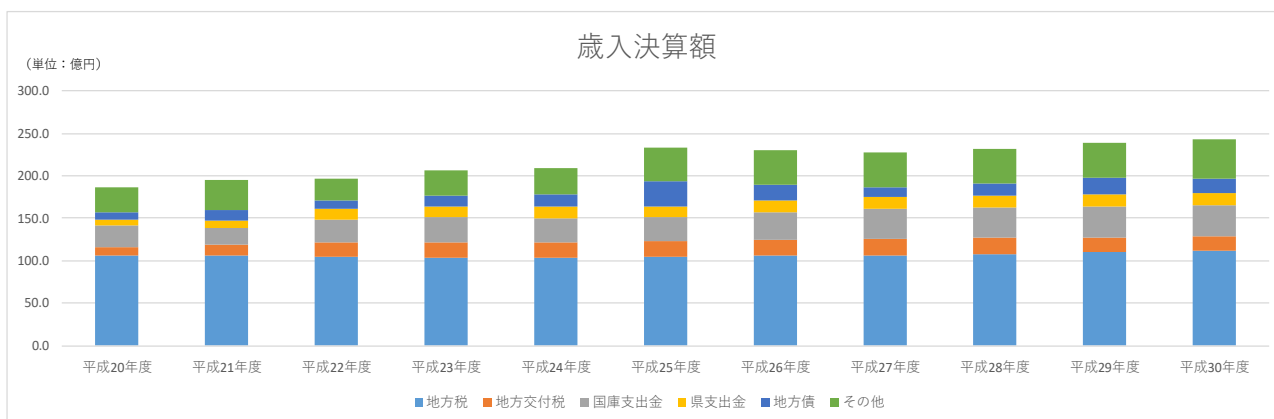
※出典：志木市人口ビジョン P 36

1.5.2 本市の財政状況

① 歳入

一般会計における歳入の決算額は増加傾向にあり、平成30年度では243.2億円となっています。

普通会計における市税は、微増ではあるがほぼ横ばいの傾向にあります。



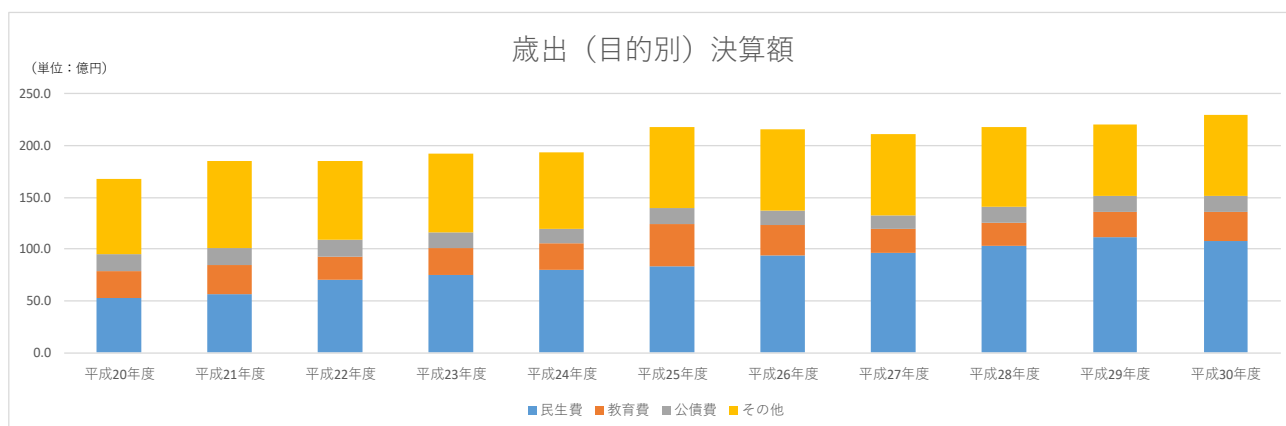
歳入決算額 (単位：億円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方税	106.1	106.1	104.1	103.4	103.0	104.7	106.2	106.2	108.2	110.4	111.1
地方交付税	9.3	13.2	17.8	18.4	19.0	18.5	17.8	19.7	19.0	17.3	17.3
国庫支出金	25.5	19.2	27.4	29.2	27.2	28.7	33.4	35.1	35.5	36.2	37.2
県支出金	7.0	8.3	11.9	12.7	14.7	12.3	13.0	14.4	14.2	14.8	14.4
地方債	9.8	12.8	9.7	12.8	14.1	29.2	19.3	11.3	14.2	19.8	17.3
その他	29.3	35.0	26.4	30.1	30.8	39.3	40.5	40.8	41.0	40.3	45.9
合計	186.9	194.5	197.2	206.6	208.9	232.7	230.2	227.5	232.2	238.8	243.2

② 歳出

歳出総額は増加傾向にあり平成30年度では、229.3億円となっています。

性質別歳出をみると教育費が平成20年度から横ばいであるものに対して、民生費は平成20年度から2倍となっており、今後も増加傾向に推移することが想定されます。



歳出（目的別）決算額 (単位：億円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
民生費	53.3	56.4	70.9	74.7	79.3	83.6	93.7	96.2	103.1	111.4	108.3
教育費	24.8	27.6	21.9	26.4	26.0	40.7	29.4	23.1	22.6	24.4	27.6
公債費	16.9	16.7	15.8	15.5	14.4	14.9	14.0	13.5	14.8	15.6	15.5
その他	72.8	84.1	76.4	75.8	74.2	79.2	78.4	78.2	77.3	69.2	77.9
合計	167.8	184.8	185.0	192.5	193.9	218.4	215.5	211.0	217.9	220.5	229.3